

中国の景気減速と世界への余波 低迷する不動産投資は日本の成長率を下押し

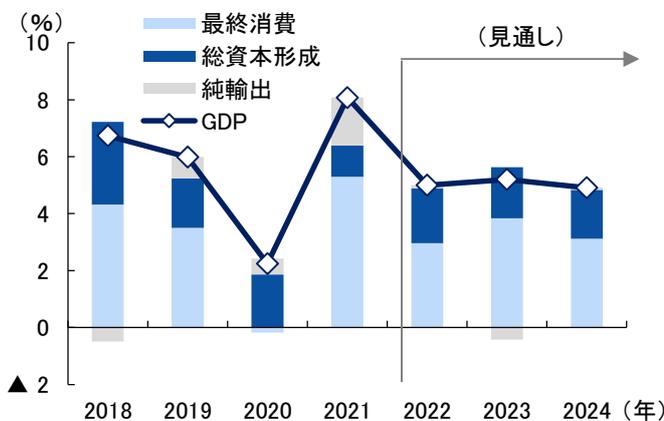
みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部
03-3591-1319

- 昨年後半よりみられた中国経済への逆風（低調な不動産投資や消費活動）は今年も継続。2023年にかけて下押し圧力は徐々に緩和するが、変異株等による感染再拡大というリスクシナリオも
- 中国の不動産投資の減速は、製造業・インフラ投資による下押し圧力の緩和を考慮しても、各国・地域の輸出減を通じて世界へ波及。2022年の日本のGDPはベースライン対比で0.2%下振れ
- 中国の主要港湾の封鎖というリスクシナリオが現実化し、輸出が一時停止した場合、台湾・韓国・ロシア経済にとりわけ大きな下押しの影響。日本も機械・化学・金属などを中心に負の影響

1. 2022年も「不動産」・「ゼロコロナ」がキーワードに

2021年の中国経済は、実質GDP成長率+8.1%と低成長であった前年の反動から高成長となった。ただし、前年要因を考慮した2019年対比の成長率（年換算）は+5.1%と、2019年まで+6%以上を確保していた成長速度と比較すれば物足りなさを感じるだろう（図表1）。その背景には、昨年後半にみられた景気の減速がある。不動産開発業者に対する融資規制をうけた不動産投資の低迷や散発的な感染発生による消費の抑制、電力供給問題等が、回復途上にあった中国経済に立ちはだかった¹。なかでも、「不動産」と「ゼロコロナ」は足元でも懸念が解消されることなく継続しており、短期的な中国経済をみるうえで重要なポイントとなる。以下では、この2つの要因を軸に中国経済の見通しに触れたい。

図表 1 実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 2 不動産関連指標



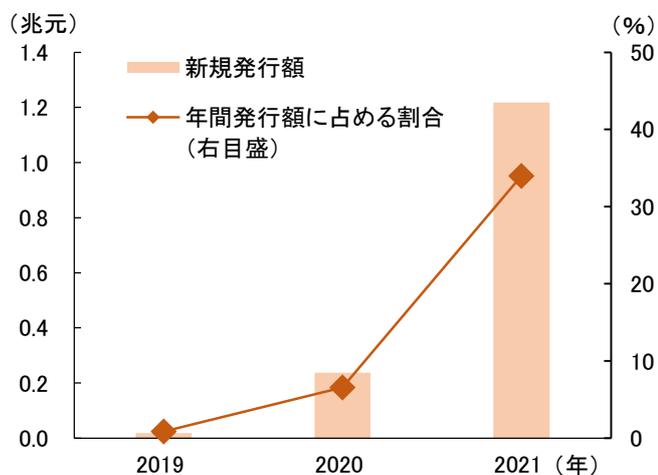
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（１）不動産開発投資の減少基調は継続

一つ目の「不動産」については、昨年より続くディベロッパー向けの融資規制が重石となり、2022年前半にかけて投資の減少トレンドが続くとみる。この融資規制は、中国内での過熱する不動産投機を抑制すべく2021年初より本格導入された。しかし、政府が当初想定した以上に市中銀行の融資の抑制を招いたことから、既に実需の資金ニーズが満たされるよう政策の微調整が行われている²。また、業績堅調な不動産開発業者が、不振企業の不動産プロジェクトを買収する際の資金調達の手組を整えたり、低所得世帯に提供される保障性賃貸住宅の建築資金の借入を融資規制の対象から外したりするなど、冷え込みすぎた不動産開発投資の回復を図る動きもみられる。そのため、不動産販売面積などの不動産開発投資に先行する指標の一部では、下げ止まりの兆候があるほか、不動産価格の下落トレンドも変化の前触れがみられることから、同投資は2022年央には下げ止まると予想する（図表2）。2023年以降においても、都市化の進展等を背景とした実需による緩やかな成長は続き、不動産投資の「失速」といった事態は回避する見通しだ。もっとも、不動産投機を抑制する政府の基本的なスタンスは変わらないため、過去のような前年比+10%近く³の高成長は期待できない。

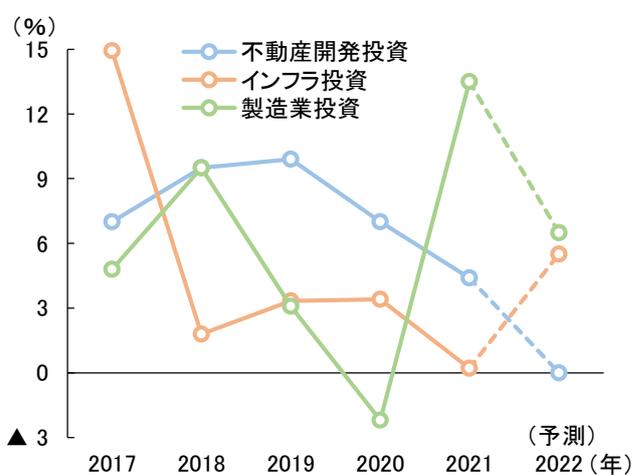
一方、投資活動全体でみれば、低調な不動産セクターによる景気下押し圧力を、インフラ投資と製造業投資が緩和すると考える。まず、インフラ投資に関しては、2021年の名目伸び率は前年比+0.2%（2019年対比の伸び率（年換算）は+1.8%）と緩慢であったことから、今年はその反動から持ち直しが期待される。これは、同投資の原資となる地方政府专项債（以下、专项債）の発行ペースが遅れ⁴、2021年10～12月期は資金調達を進めるも（図表3）、投資に寄与しなかったことが一因にある。こうした経緯を踏まえ、2022年の新規発行分については、专项債の早期発行が促されており⁵、前年の繰り越し分が今年のインフラ投資にプラスに働くとみる（図表4）。また、製造業投資についても、（投資の源泉となる）企業収益の伸びは2021年に前年比+34.3%（2019年対比の伸び率（年換算）でも+18.2%）と驚異的な伸びを記録している。そのため、製造強国を目指すなかハイテク分野を中心とした減税等による政策的支援とも相まって、2022年も堅調さを維持するとみられる（図表4）。

図表 3 10～12月期の专项債新規発行額



（出所）中国財政部、windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 4 項目別固定資産投資



（注）名目前年比。インフラ投資は交通運輸、環境、電力の3種合計
（出所）中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 「ゼロコロナ」政策の本格解除は2023年以降

二つ目の景気下押し要因である「ゼロコロナ」政策、すなわち感染発生と徹底的な封じ込めに伴う消費の抑制は、2022年も継続する見込みだ。中国政府は感染の封じ込めに自信を示す一方、感染力が強いとされるオミクロン株の出現により、これまで以上に局所的な封鎖の頻度は増加すると予想され、サービス分野を中心に消費活動への下押し圧力が強まるだろう。こうした感染力の高い変異株に対して、予防効果が高いとされるメッセンジャーRNAワクチンが普及するまでは、「ゼロコロナ」政策を継続すると予想する。焦点となる普及時期であるが、国産ワクチンにこだわる姿勢⁶を踏まえれば、現在、治験段階にある国産メッセンジャーRNAワクチンの実用化が見込まれる2023年初以降となろう⁷。その後は、段階的な「ゼロコロナ」政策の解除に伴い消費活動は本格的な回復に向かうことが期待される。他方、メッセンジャーRNAワクチンに加え、中国では治療薬の開発も進められており、一部の中和抗体薬(抗体カクテル療法の治療薬で重症化リスクの高い患者へ投与)は昨年12月に緊急承認されている。また、今年2月には外国製(米ファイザー社)経口治療薬の輸入を初めて承認した。これらの治療薬は、感染予防ではなく重症化を防止するものであることや効果の見極めが必要であることから、即座に「ゼロコロナ」方針に影響を及ぼすとは言い難いが、普及状況次第では部分的な修正に至る可能性はある。

ここまで述べてきた、2022年の「不動産」と「ゼロコロナ」という2つの下押し圧力や、それらの段階的な緩和を踏まえ、2022年と2023年の実質GDP成長率を、それぞれ+5.0%と+5.2%と予想する。

(3) 安定重視の経済運営を標榜する一方で無視できないリスクも

昨年12月に開催された中央経済工作会議では、今年の経済運営について、「安定を第一」とした経済運営を標榜している⁸。そのため、景気減速への懸念が増幅する場合は、タイムリーな財政・金融政策を発動することで景気への影響を最小限に抑えようとするとしている。

ただし、新型コロナウイルスについては、新たな変異株の出現をはじめ不確定要素が多く、ここまでに「ゼロコロナ」政策をもとに封じ込めに成功してきた中国といえども、予断を許さないだろう。(前述の通り)変異株に対して予防効果が高いとされるメッセンジャーRNAワクチンが普及していない中国では、「ゼロコロナ」の包囲網をかいくぐり、全国的に感染が蔓延するリスクが無いとは言い切れない。仮にこうした事態が発生すれば、広範囲のロックダウンを迫られることから、国内景気を大きく減速させる。事実、従来比で感染力の強いデルタ株が蔓延した昨夏は、南京等の感染発生地より全国に感染が飛び火し、国内移動が制限されたことでサービス分野をはじめ民間の消費活動は一時的に低迷した。

また、中国での感染拡大は、サプライチェーンの混乱を通じて世界経済の回復に影を落とす懸念がある。特に、中国のコンテナ取扱量は世界全体の1/3以上を占め、主要港の封鎖というリスクシナリオが現実化すれば、世界への影響は避けられない。昨年5月には、港湾関係者の感染により深センの一部の港湾で輸出コンテナの受け入れを一時的に停止し、稼働率が平時の3割程度まで低下する事態を招いた。もちろん、こうした経緯を踏まえ港湾における防疫は極めて厳格に管理・徹底されていることから、主要港が全面封鎖に陥る可能性は低いが、世界への広範な影響を踏まえリスクとして認識しておく必要があるだろう。

2. 中国の2つの減速要因（不動産・ゼロコロナ）は、世界経済にも波及

不動産投資の抑制と「ゼロコロナ」政策による中国経済の下振れは、日本をはじめ各国経済への波及が懸念される。本節では、国際産業連関表を用いて、日本を含む世界各国への影響を定量的に考察する。

（1）中国の不動産投資の減速が各国経済のマイナス要因に

まず、中国における投資動向の変調が日本や主要国・地域経済に与えるインパクトを確認する。前節で確認したとおり、2022年の中国経済は不動産投資の抑制が下押し要因になる一方、製造業投資（ハイテク投資）やインフラ投資が下支えし、全体として減速に向かう、というのが我々の見立てである。これを踏まえて、ここでは、①中国の不動産投資の減速、②製造業設備投資（ハイテク投資）の加速、③インフラ投資の加速の3つの事象が日本や主要国・地域経済に与える影響について試算を行う。具体的には、2022年に上記①～③の事象が発生しなかった場合のパスをベースラインとして、2022年における不動産投資の減速及びインフラ投資・製造業設備投資の加速による影響を国際産業連関表により試算する。

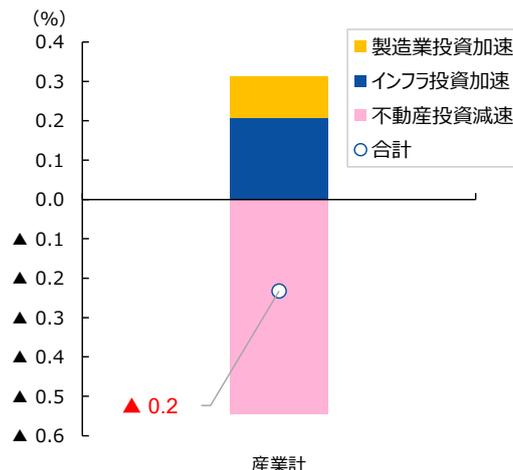
中国の不動産投資の伸び率は、2022年においてベースライン対比で▲5.7%Pt減速すると予測され⁹、輸出の減少などを通じて日本経済のマイナス要因になる。不動産開発投資の動向に需要が左右されるプラスチックや鉄鋼等の素材系品目や建設機械等は、日本の対中輸出金額の15%程度を占めている（図表5）。こうした品目の輸出減少により、日本経済が下押しされる公算が大きい。他方で、②製造業設備投資（ハイテク投資）の伸び率は2022年にベースライン対比で+1.1%Pt加速すると予測され、半導体等製造装置や金属加工機械（工作機械）等の資本財輸出増加を通じて日本にとってプラスに働く。

図表 5 中国の製造業・不動産・インフラ投資に影響され得る対中輸出品目

製造業投資		不動産・インフラ投資	
品目	シェア(%)	品目	シェア(%)
半導体等製造装置	6.1	プラスチック	5.6
金属加工機械	1.6	鉄鋼	3.4
ポンプ・遠心分離機	1.8	非鉄金属	2.6
荷役機械	0.7	金属製品	1.8
産業用ロボット	0.3	非金属鉱物製品	1.2
合計	10.5	ゴム製品	0.5
		建設・鉱山用機械	0.2
		合計	15.3

（注）対中輸出金額全体に占めるシェア。2019年時点
（出所）財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 6 中国の投資加減速による日本経済への影響



（注）2019年産業連関表に基づく実質GDP成長率への影響。中国の不動産投資・製造業投資・インフラ投資の2021年の2019年対比でみた年平均伸び率をベースラインとして、2022年における不動産投資の減速およびインフラ投資・製造業設備投資の加速による影響を試算
（出所）ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

また、③インフラ投資の伸び率は、2022年にベースライン対比で+3.7%Pt加速すると予測され、不動産投資の減速とは逆に日本からの建材や建設機械等の輸出増によるプラスの効果が期待される。

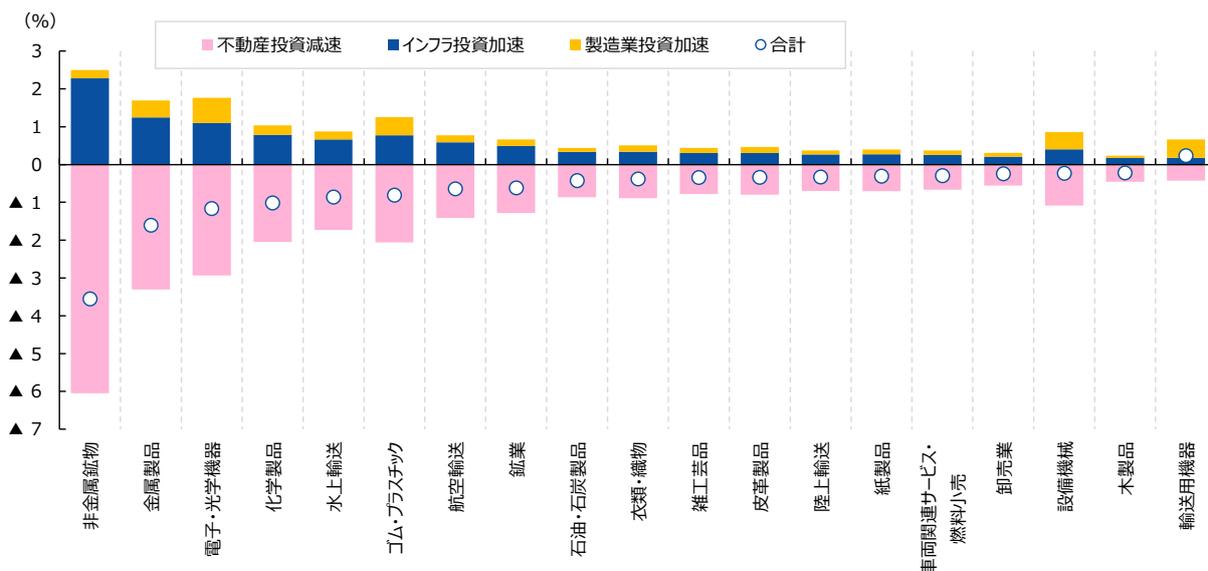
これらをネットで評価すると、不動産投資抑制による景気下押し効果が製造業・インフラ投資増加を受けたプラス効果を上回り、2022年の日本のGDPはベースライン対比で▲0.2%程度下振れると試算される（図表6）。

また、業種別の付加価値¹⁰への影響を示したのが図表7だ。不動産投資減速によって建設資材等の需要が減少することで、非金属鉱物や金属製品を中心とした素材系業種への負の影響が大きいことが確認できる。酒井他（2021）が指摘したとおり、素材系業種は中間投入に占める原材料の投入割合が高く、昨年から続いている商品市況高騰による収益の下押し圧力が他業種に比べて大きい。こうした資源高による収益圧迫に加えて、中国の不動産投資が減速することで、素材業種の業績は一層悪化することが懸念される。一方で設備機械等の業種では、製造業投資加速のプラス影響が大きくネットみれば負の影響はほぼ相殺される格好になる。

主要な国・地域別にみると、不動産投資減速の影響が製造業・インフラ投資加速の押し上げ効果を上回る構図だ（図表8）。特に、台湾やオーストラリア、ASEAN諸国への負の影響が大きい。台湾やタイ、ベトナムは、対中輸出に占めるプラスチックや金属製品、化学製品等の割合が高い。また、オーストラリアは鉄鉱石をはじめとする鉱物資源が対中輸出全体の6割以上を占める。こうした建設資材に用いられる品目の輸出割合が高い国・地域を中心に、景気下押しが予想される。

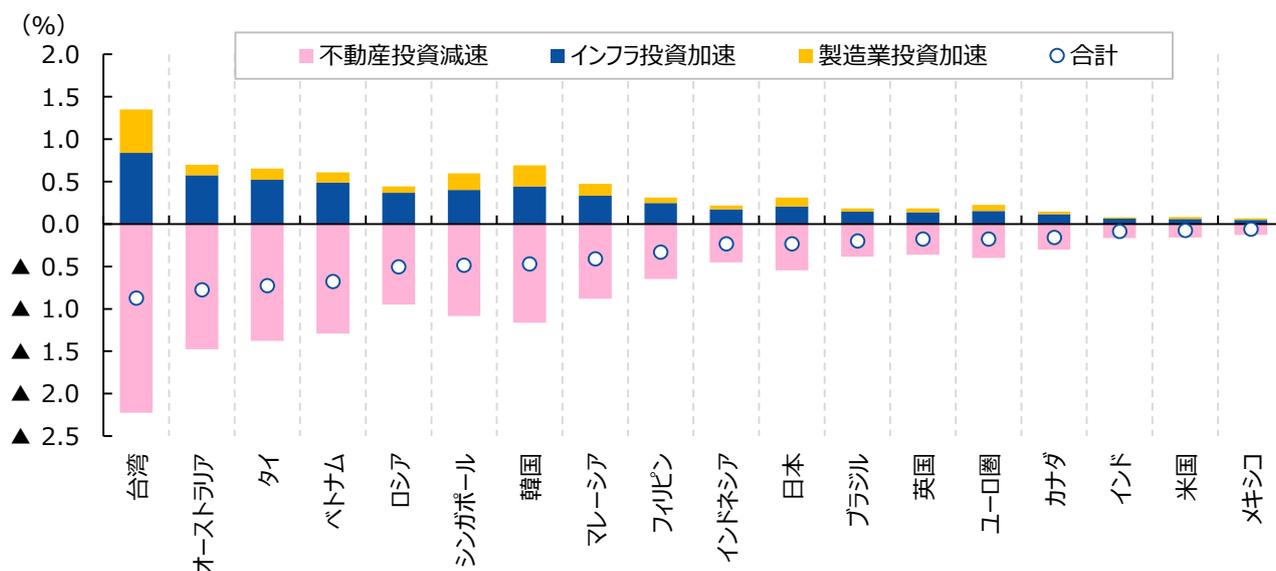
前述の通り、不動産投機を抑制する中国政府の基本的なスタンスは変わらないため、投資の持ち直しが予想される2023年以降もかつてのような高成長は期待できない。不動産投資の減速が2023年以降も各国・地域の経済を下押しする構図が続くだろう。

図表 7 中国の投資加減速による日本経済への影響（業種別）



(注) 試算方法は図表6に同じ。業種分類は産業連関表に準拠
 (出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 8 中国の投資加減速による主要国・地域経済への影響



(注) 試算方法は図表6に同じ
(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) リスクケース：港灣での感染拡大によるサプライチェーン停滞に留意

上記に加え、潜在的な下方リスクにも留意が必要だ。前節で述べたように、中国の「ゼロコロナ」政策は今年も継続されることが見込まれる。こうした状況下、感染力の高い変異株が主要港で蔓延した場合は、港灣封鎖によって中国からの輸出が一時的に停止するケースが想定される。多数の国・産業が部材調達先として中国に依存しているため、世界経済に広範な影響が波及するだろう。そこで本項では、中国の輸出停止リスクが発現した際の世界各国および日本への影響を定量的に検討する。

はじめに、中国の港灣別コンテナ取扱量を確認しよう。次項、図表9に示す通り、中国本土におけるコンテナ取扱量は一部の港に集中しており、上位5港、すなわち上海、寧波、深セン、広州、青島を合わせると全体の6割強を占める。仮にこれら5つの港が全面的に封鎖されれば、中国から世界への輸出の大部分がストップするということになる。ここでは、主要5港が同時に封鎖されないにしても、それぞれが1カ月ずつ封鎖される場合をリスクケースとして定義することにする。

リスクケースにおける中国から世界への輸出減少額は約1,400億ドルに上り、年間総輸出額の5%に相当する¹¹。各国への影響を考えるにあたり、いくつか追加で前提を置く。①まず、輸出が停止する品目については、主要5港は中国の輸出財を幅広くカバーしていると考え、すべての財の輸出が均等に5%減少すると仮定する。②次に、輸入サイドにおける部材の代替は困難であると仮定する。今回想定するケースのように輸入停滞がごく短期間のうちに発生する場合、輸入側の企業がただちに生産ラインを組み替えて部材の投入比率を修正することは難しく、輸入サイドでは中国から調達している財を他の財で代替することはできない可能性が高い。また、中国からの調達がグローバルに滞るため、不足する部材を他の国から追加調達することも難しいと考えられる。つまり、中国からの輸入原材料等がボトルネックとなり、各国の生産が制限される状況をここでは想定する。③最後に、簡単化のため、不足した部材等の価格変動の影響は考慮しないこととする。

以上の前提のもとで主要国への影響を試算した結果が図表10だ。赤色が濃い産業ほど影響が大きいことを示しており、特に素材関連業種が影響を受けやすいことが分かる。中国は化学品などの原材料製品で大きなマーケットシェアを占めるため、これらの製品のすぐ川下に位置する産業は下押し影響が現れやすいということだ。最右列には各国のGDPに与える影響を示している。上位から確認すると、台湾・韓国・ロシアがトップ3を占めている。これらの国・地域は地理的に中国に近接していることから、中国依存度が相対的に高い。特に、台湾ではエレクトロニクス産業がGDPの2割弱を占める基幹産業だが、電子機器の部材を中国に一定程度依存しているために、群を抜いてインパクトが大きいという結果になった。トップ3の下にはベトナム・フィリピン・インドネシアが続く。いずれも加工製造業が中心であるため、中間投入に占める原材料のウェイトが大きいことが上位ランクインの背景だ。

日本のGDPへの影響は▲0.2%程度と試算される。上記の国・地域と比較すれば影響は小さいとはいえ、戦後最長にあと一步と迫ったアベノミクス期の景気拡大局面においてもGDP成長率は年率1.2%程度の伸びにとどまったことを踏まえれば、日本にとっては無視できない影響と言えるだろう。業種別内訳では、産業規模の大きい電子・光学機器や輸送用機器などの機械類のほか、他の国・地域と同様に、化学や金属も寄与が大きい（図表11）。機械類では洗濯機や信号器に用いる一部部品やコンデンサー等の電子部品で対中輸入依存度が高いほか、化学品や金属製品では数多くの汎用製品の輸入を中国に依存しており、これらの部材がボトルネックになると考えられる（図表12）。

日本に限らず、サプライチェーンの対中依存体質は、コロナ禍以降盛んに議論されている問題だ。本稿の試算結果を踏まえても、今般、中国の「ゼロコロナ」政策というリスク要因は、チャイナ・リスクを改めて考えなおす機会となるかもしれない¹²。

図表 9 主要港の規模と封鎖時の輸出減少

港湾	コンテナ取扱量 (千TEU)	中国本土内 シェア (%)	港湾が1カ月間封鎖 される場合の下押し効果	
			対輸出 (%)	対GDP (%)
上海	43303	19.2	1.6	0.3
寧波	27530	12.2	1.0	0.2
深セン	25770	11.4	1.0	0.2
広州	23236	10.3	0.9	0.2
青島	21010	9.3	0.8	0.1
天津	17264	7.7	0.6	0.1
廈門(アモイ)	11122	4.9	0.4	0.1
大連	8760	3.9	0.3	0.1

(注) 深センは、赤湾、蛇口、塩田の3港合計。GDP比は名目値。コンテナ取扱量(2019年)より各港湾の輸出減少額を試算(1元=6.35米ドル)

(出所) Lloyd's List One Hundred Ports 2020より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

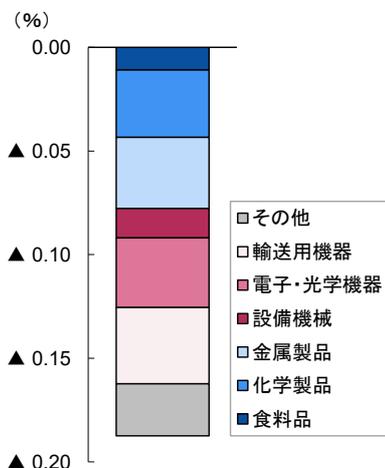
図表 10 中国の輸出停止による主要国への影響

国・地域	軽工業				素材			機械		【合計】 付加価値 変化率 (%)				
	食料品	繊維・織物	皮革製品	木製品	紙製品	石油石炭製品	化学製品	ゴム・プラスチック	非金属鉱物		金属製品	設備機械	電子・光学機器	輸送用機器
台湾														▲1.1
韓国														▲0.5
ロシア														▲0.5
ベトナム														▲0.4
フィリピン														▲0.4
インドネシア														▲0.4
シンガポール														▲0.3
マレーシア														▲0.3
米国														▲0.3
日本														▲0.2
ユーロ圏														▲0.2
オーストラリア														▲0.2
タイ														▲0.2
インド														▲0.1

(注) 中国で年間輸出の5%が減少し、ボトルネック状況が発生した場合の国・産業ごとの付加価値額変化率。なお、一次的な影響のみであり、波及効果は考慮していない

(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 11 日本への影響



(注) 図表10に同じ
(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 12 対中輸入依存度が高い部品・原材料

品目 (化学・金属原材料)	対中輸入 依存度 (%)	品目 (機械部品)	対中輸入 依存度 (%)
りん酸肥料	99.3	洗濯機の部品	96.7
五酸化二りん、りん酸及びポリりん酸	98.9	コンデンサー	79.5
マグネシウム、ストロンチウム、バリウム化合物	96.1	道路信号などの電気機器の部品	75.1
塩化水素(塩酸)及びクロロ硫酸	92.1	データ処理、事務用等の機械の部品	70.2
白金を張った単金属、銀及び金	91.9	真空式掃除機の部品	70.2
マグネシウム	89.0	メーター、歩数計、回転速度計等の部品	69.0
鉄鋼製のいかり及びその部分品	86.9	農業・林業等に用いる機械の部品	67.6
鉄鋼製のくぎ等	86.6	印刷機、複写機及びファクシミリの部品	66.5
単金属製のベル等、装飾品の部品	84.5	液体タービン及び水車並びにこれらの調速機の	64.4
グリコンド及びその誘導体	83.8	現像等に用いる機器、投影用スクリーン等の部	63.8
アルデヒド等の誘導体	83.5	製図機器、計算用具、測長用具等の部品	61.5
ビスマス	79.7	スタティックコンバーター、インダクター等	61.5
亜鉛のダスト、粉及びフレーク	78.0	光学・精密機器の部品	60.3
一部の合金鋼のインゴット、一次形状のもの	77.8	電気抵抗器	59.4
一部の鑄造製品	77.2	自走式作業トラック及びトラクターの部品	58.5
カドミウム	77.0	電話機に類する機器の部品	58.2
鑄鉄製の管及び中空の形材	76.8	クレーン、昇降機等の部品	57.5
マンガン	76.5	発電機及び電動機の部品	56.9

(注) 2019年。HSコード6桁分類から、部品・素材・加工品に該当する品目を抽出し、HSコード4桁分類に統合して輸入依存度を計算
(出所) UN Comtrade、RIETI-TIDより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

なお、今回の試算では前提状況を明確化するため製造業への影響のみを考慮し、サービス業への影響は考慮していない。また、製造業への影響については、一次的な波及先のみを評価の対象とし、ボトルネックによって生産が下振れた産業から調達する別の産業への副次的な波及効果は織り込んでいない。本項で提示した結果よりもさらに大きな影響が生じる可能性は否定できず、試算結果は幅を持つてみる必要がある点には留意されたい。

3. おわりに

以上、中国経済の見通しとリスクについて、「不動産」と「ゼロコロナ」という2つの重要な論点を焦点を当てて考察した。ここまでの分析の通り、世界第2位の経済規模を誇る中国経済の変調やリスクは、サプライチェーン等を通じて日本を含む世界各国へ波及する。影響の大きさは各国・地域で差異はあるものの、その規模は無視できるものではない。日本経済の先行きの回復力を考える上でも中国経済の動向は引き続き重要なファクターとなるだろう。

2022年については安定重視の経済運営を掲げる中国であるが、「不動産」や「ゼロコロナ」といった懸念材料には引き続き留意する必要がある。

[参考文献]

酒井才介・川畑大地・嶋中由理子・中信達彦・南陸斗(2021)「商品市況高騰の日本経済への影響～交易条件悪化で企業・家計に10兆円の負担増～」、みずほリサーチ&テクノロジー『みずほインサイト』、2021年12月22日

¹ 2021年後半における中国経済の減速については、伊藤秀樹「減速がみられる中国経済の先行き」、『みずほインサイト』(2021年10月28日)参照。

² 中国人民銀行は記者会見において、市中銀行へ不動産セクターに対する安定的かつ秩序ある与信を続けるよう求めたと発言

(2021年10月15日)。

- ³ 2017年から2019年における不動産開発投資の名目年平均成長率は+8.8%。
- ⁴ 例年と異なり地方政府専項債の発行期限を定めなかったことや、地方のインフラプロジェクトに対する中央政府の審査厳格化等が背景にある。
- ⁵ 中国財政部記者会見(2021年12月16日)。
- ⁶ 米CNNによれば、中国保健当局は外国製メッセンジャーRNAワクチンの使用に関する検討を2021年7月までに進めていたが、いまだ使用承認には至っていない。「China was ready to approve Western mRNA vaccines months ago. Why is it still holding off?」(2021年12月13日)。
- ⁷ Reuters「Finding China's Moderna is a financial long shot」(2022年1月6日)。
- ⁸ 中央経済工作会議の詳細については、月岡直樹「2022年の中国の経済政策方針」『みずほインサイト』(2021年12月27日)参照。
- ⁹ 本稿では不動産投資抑制等による2022年の追加的な影響を検証することに主眼を置いたため、中国の不動産投資・製造業投資・インフラ投資の2021年の2019年対比でみた年平均伸び率(不動産投資は+5.7%、製造業投資は+5.4%、インフラ投資は+1.8%)をベースラインとして影響を試算した。
- ¹⁰ 付加価値への影響は生産額への影響に一定比率(付加価値比率)を乗じて算出した。なお、試算結果を解釈するうえで生産額への影響と読み替えても問題ない。
- ¹¹ 主要5港のコンテナ取扱量シェア約60%×(1カ月/12カ月)。
- ¹² 半導体分野など安全保障上の重要分野では、すでに国内供給や他国からの代替調達を強化する動きが現れている。

[共同執筆者]

アジア調査チーム 上席主任エコノミスト	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
アジア調査チーム 主任エコノミスト	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
アジア調査チーム エコノミスト	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
経済調査チーム 上席主任エコノミスト	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp
経済調査チーム エコノミスト	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。